

# 令和4年度 事業評価シート

基本情報		所属名	市民安全推進課		
事業名称	防犯カメラ設置費補助金				
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	船橋市防犯カメラ設置費補助金の交付に関する要綱				
事業開始年月日	平成22年4月1日	最終制度改正年月日	令和4年4月1日		
事業目的 (実現・達成したいこと)	犯罪のないまちづくりを推進するため。				
事業概要 (誰に、何を、どうするか)	自主防犯活動の補完として防犯カメラを設置した地域団体に、購入費・工事費等に対する補助金を交付する。				
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	船橋市犯罪のないまちづくり条例の「犯罪のないまちづくりは、自らの安全は自ら守る」という基本理念に基づき、主防犯活動の補完として防犯カメラを設置した地域団体に対し、設置費の補助を行うこととなった。				
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	<p>・平成25年4月1日</p> <p>申請団体につき200万円上限から、対象となるカメラ1台あたり20万円上限。(県の同様の補助事業の規定及び実績より上記上限を設定)</p>				
事業内容	対象者	内容(要件・単価・限度額・サービス内容など)			
	防犯カメラ設置団体	補助率1/2(1,000円未満切り捨て)。上限20万円/台			

## 事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算額	8,820	5,863	7,390	5,967
	うち一般財源	8,820	5,863	3,995	3,284
	決算(見込)額	7,694	5,031	6,590	-
対象者数・ 交付件数など	補助団体	14	10	11	10
	補助台数	39	29	34	25

### 交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合)名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	あり	千葉県市町村防犯カメラ等設置事業補助金
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

### 業務量

繁忙期	3月				
業務頻度 (年1回・月1回など)	月1回程度				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	0.7 人工	0.3 人工	0.0 人工	0.0 人工
	従事者数	1 人	2 人	0 人	0 人

※ 職員1人の労働力=1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載例】従事者数:2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

## 評価結果

所属名	市民安全推進課
事業名称	防犯カメラ設置費補助金

### (1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	管理方法	特になし	特になし
2			
3			
4			

### (2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	管理方法	今のところ、防犯カメラについては担い手不足などの声は挙がっていないが、将来的には防犯灯のように、地域団体による管理が困難となることが予想される。	（防犯灯のように）将来的には地域団体による管理が困難となることが予想されることから、他市事例を研究し、適切な管理方法の検討を進める。
2			
3			
4			

## 取組状況

※令和4年度評価結果に対する各年度の取組状況を記載しています

所属名	市民安全推進課
事業名称	防犯カメラ設置費補助金

項目	状況	令和5年度状況	令和6年度状況	令和7年度状況
1 管理方法	継続	令和5年度においては、防犯カメラの設置団体が制度や設置についてより分かりやすく配布資料の見直しを行った。 また、申請にあたっては、事前協議の期限を延ばすなど、地域団体が管理を行いやすいよう要綱改正を行った。	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-